

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放課後児童対策等事業			事業番号	038-126
担当部署名	教育委員会事務局	局	地域教育支援部	部	放課後こども支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	放課後児童対策等事業にかかる待機児童数		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	2人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	取組	—		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画（堺市子ども・子育て支援事業計画）、堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、堺市放課後児童対策事業実施要綱、放課後子ども総合プラン事業実施要綱、堺市放課後ルーム事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等				対象数	単位
						11,494	人
7	事業の目的	放課後の安全・安心な居場所を提供し、遊び等を通じて児童の健全育成と保護者の子育てと仕事の両立支援を図る。					
8	事業内容	■放課後児童対策事業（のびのびルーム）【こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」】 児童の健全育成と子育て支援を図るため、放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、児童に主に集団による遊びやスポーツ活動等の場を提供する。 ■放課後ルーム事業【文部科学省所管の「放課後子供教室」】 放課後等に学校施設を活用し、児童に学習や様々な体験・交流活動等の場を提供する。 ■放課後子ども総合プラン事業 放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭児童を対象とする「のびのびルーム」【こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」】と、全ての児童を対象とする「すくすく教室」【文部科学省所管の「放課後子供教室」】の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を提供する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	(公財) 堺市教育スポーツ振興事業団、(株) CLC、(株) 明日葉、(株) セリオ、(株) トライグループ、(特非) ビュー・ハート御池、新湊小学校放課後ルーム運営委員会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	待機児童数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		待機児童数を発生させないことを目標とし、子育て支援の充実を図るため					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の待機児童数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	定員超過の校数	校		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	0	0	0	
			実績値	0	0		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		活動場所確保の成果である定員が、各校における利用児童数を上回ることが必要なため					
目標値の設定根拠・算出方法		各校における利用児童数が、活動場所確保の成果である定員を超過した校数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放課後児童対策等事業	事業番号	038-126
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,483,667	2,412,062	3,145,004	2,545,109	3,564,612
	財 国支出金	602,209	536,739	538,956	526,684	593,418
	源 府支出金	411,612	429,278	509,555	474,551	548,183
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ゆめ基金 ）	0	0	96,692	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	775,520	795,733	818,218	822,123	646,070
	一般財源	694,326	650,312	1,181,583	721,751	1,776,941
14	人件費（b）	58,240	57,330	75,660	75,660	78,690
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,541,907	2,469,392	3,220,664	2,620,769	3,643,302

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	R8	予算	3,543,631	1,764,106	使用料及び賃借料（IT経費）	R8	予算	885	411
			決算	2,528,222	710,868		R7	決算	885	517
	委託料（小学校冷暖房設備保守点検業務等）	R8	予算	2,475	1,015	備品購入費	R8	予算	772	258
			決算	2,475	1,171		R7	決算	457	245
	需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）	R8	予算	7,822	4,094	負担金（認定資格研修負担金）	R8	予算	1,309	655
			決算	5,900	2,814		R7	決算	993	497
	役務費（通信運搬費、手数料）	R8	予算	7,697	6,381	委託料（産業廃棄物収集運搬・処分業務）	R8	予算	0	0
			決算	6,167	5,629		R7	決算	0	0
	報償費（謝礼金）	R8	予算	21	21		R8	予算		
			決算	10	10		R7	決算		
			決算	21	21		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			11,293	11,494
17	① 利用児童数	人	11,293	11,494
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,469,392	2,620,769
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	218,666	228,012
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	歳出面では学校施設を活用することで費用を抑制し、歳入面では国費、府費及び受益者負担金を財源として活用しつつ、事業目的を達成できている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	専用教室のほか学校協力のもと共用教室の確保に努めたことで、すべての利用希望者が利用でき、堺市基本計画2025のKPIである待機児童数については、引き続き0人を達成した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	放課後児童対策事業（のびのびルーム）は、児童福祉法に基づく事業である。また、利用率及び利用児童数は増加しており、必要性は高い。すべての利用希望者が利用できていることから有効性は高い。 なお、学校区によって利用できる事業が異なることから、制度の統一化が必要である。
	有効性	■ 高い □ 低い	